

# 現行農業施策の方向性（H28-32） 期間における取組の振り返り

# 1 農業の収益性向上（あすへの挑戦）

## <方針>

- 地域資源を活用した農産物の高付加価値化や地域と共同で取り組むブランド化などにより、需要拡大を図るとともに事業の多角化・継続的な展開による収益性の向上を図る。
- 生産・加工・流通など各段階において省力化・低コスト化を図る。

## <講ずべき施策>

- (1) 首都圏等への販売や輸出を見据え、商工業者や流通業者など異業種との連携や地域の特性に応じた付加価値の高い農産物の生産・加工・販売等の促進など6次産業化の取組を支援する。
- (2) 地場産農産物の利用拡大に向けた市民や飲食店等の実需者への働きかけを行うとともに、学校給食への提供など食育を意識した地産地消を推進する。
- (3) マーケットインの発想により、栽培品目の選定を行い、新たな栽培技術の普及・確立を進めながら、競争力のある農産物の生産やブランド化などに戦略的に取り組む。
- (4) 水田の有効活用による生産性の高い麦・大豆や飼料用米などの拡大に積極的に取り組むとともに、施設園芸の拡大や新品種の導入に向けた支援など新たなチャレンジへの後押しをする。
- (5) 直播栽培の普及拡大など生産方式の省力化、ICTなど先進技術の導入や資材費の低減等による生産・流通コストの低減を促進する。
- (6) 農業園芸センターの機能強化を図り、収益性の高い農業の実現に向けた支援拠点施設として活用する。

## <主な取り組み・成果>

- (1) ①6次産業化支援件数（新商品開発件数）（H28-R1） **9件**  
（うち R1販売実績 商品 6件 販売額合計 256,601千円）  
②GAPセミナーの開催参加者数 H30：32名、R1：22名  
→ 認証者数 **2件** H30（更新）（株）みちさき（サラダほうれん草、ルッコラ、ミズナ、バジル、ホホワイトセロリ）  
R1（更新）（農）井土生産組合（ねぎ）  
GAPの認証にかかる費用等の理由により、認証に至らなかった。
- (2) ①生産・流通モデル構築事業  
枝豆を中心とした市内産農産物を直接飲食店に提供した。  
枝豆プロジェクト取扱店舗数  
今朝採り枝豆（H28-R1） 71店舗 → **112店舗**、仙台井土ねぎ（R1）**45店舗**、原木しいたけ（R1）**8店舗**  
②学校給食連携事業（H28-H29）  
学校給食で曲がりねぎやちぢみ雪菜、仙台白菜等の市内産の野菜を用いた給食を提供する催しを実施  
（H29）**186校** うち小学校 120校、中学校 63校、その他 5校  
自校調理 85校、給食センター 103校  
③大口需要者流通モデル構築事業（R1）  
社員食堂や福祉施設等の3施設で1～4日間フェアを開催し、市内産の雪菜や白菜、曲がりねぎ等を使用したメニューを提供
- (3) ①園芸作物導入支援事業（H28-H30） 件数：**5経営体** 補助金額：271,000円  
新たな主要品目となり得る園芸作物の試験栽培に係る種苗費・肥料費等を補助  
ほうれん草、青パパイア、サフラン、われもこう、中玉トマト、ツルムラサキ等  
②園芸作物等収益向上支援事業（モデル事業） そば、青パパイア、ジャンボニンニク、長ネギ等  
栽培に係る費用や労働時間等を記録し、経営改善に向けた検証を行った。
- (4) ①水田面積（H28-R1） 5,024 ha ⇒ **4,960 ha**  
主食用米（H28-R1） 2,882 ha ⇒ **3,052 ha**  
集団転作 大豆（H28-R1） 807 ha ⇒ **997 ha** 麦（H28-R1） 155 ha ⇒ **162 ha**  
飼料用米（H28-R1） 97 ha ⇒ **114 ha**  
②施設園芸推進（パイプハウス設置等）事業（H28-R1） **43件** 7,275㎡ 補助金額 15,937,000円  
軟弱野菜や花き栽培のためのパイプハウス設置に対し一部補助を行った。  
③転作共同利用機械施設整備事業（H28-R1） **12件** 補助金額 19,473,000円  
乗用管理機やコンバイン、播種機等の導入に対し補助を行った。  
④地域振興作物助成（R1） **3.5 ha**  
タマネギ、ネギ、エダマメを栽培する場合に交付金を交付（35,000円/10a）
- (5) ①水稻直播取組面積（H28-R1） 158.3 ha ⇒ **252.8 ha**  
うち水稻直播補助対象者直播面積（H28-R1） 44.5ha ⇒ **117.5ha**  
②農業用ドローン操縦技能認定支援件数（R1） **1件**
- (6) せんだい農業園芸センター 収益性の高い農業推進支援拠点で研修を実施（R1）  
果樹コース **15回** 368名、経営コース **7回** 21名、加工コース **9回** 98名

## <課題>

- (1)
- (2)
- (3) ※課題は現在検討中です。当日配布資料として事務局で入力したものを配布いたします。
- (4) 委員の皆様の視点からご意見を頂戴できれば幸いです。以降同じ
- (5)
- (6)

## <近年の動き>

- 新型コロナウイルスの流行
- TPP、日EU・EPA、日米貿易協定の発効

## 2 多様な経営体の育成と農地の有効利用（効率的で安定的な経営）

### <方針>

- 地域農業を構成する多様な担い手の確保や意欲ある認定農業者の育成により、地域の労働力確保や次世代への円滑な経営継承を目指す。
- 集落営農の組織化や法人化の推進による経営の多角化及び地域の農業者のニーズに応じた担い手への更なる農地の集積・集約化を推進することで、効率的かつ効果的な農業経営の推進を図る。

### <講ずべき施策>

- (1) 青年層の農業分野への就業・定着を推進するとともに、認定農業者など意欲と能力のある担い手を育成する。また、女性農業者のネットワークの構築を図り、次世代を担う女性の農業者・起業者を育成する。
- (2) 経営の多角化に向けて集落営農の組織化や法人化を促進し、地域農業の中心的な役割を担うバランスのとれた農業就業構造を構築するとともに、法人化後の経営が安定するよう、法人経営に必要な研修など経営体制強化に向けた取り組みを支援する。
- (3) 明確な事業戦略を立案し、特色ある地域資源を活用した6次産業化を実践できる経営感覚豊かな農業経営者を育成するため、研修や専門家派遣などを実施する。
- (4) 効率的で安定した地域主体の農業経営が展開できるよう、農地中間管理事業等の農地再配分機能の活用により、法人や認定農業者など、意欲ある担い手へ更なる農地の集積・集約化を進める。

### <主な取り組み・成果>

- (1) ①認定農業者数（H27-R1） 286 経営体 → **248 経営体**  
（うち法人 31経営体 → **45 経営体**、法人化に伴う個人の認定減少 16経営体分）  
②認定新規農業者数（H28-R1累計） **7名**  
③農業法人短期インターンシップ事業の実施（R1） 井土生産組合において1名実施し雇用に繋がる  
④農業次世代人材投資資金（H28-R1） **交付対象者：16名** 交付金額：49,500,000円  
⑤若手女性農業者を対象とした連続講座をH27より3年間実施。**若手女性農業者の任意団体が誕生**（フェムリエ仙台:15名）  
⑥サポート農家制度の創設（R1） **2名**
- (2) ①集落営農組織からの法人化件数（H28-R1） **6件**  
②経営専門家派遣 **16件**  
税理士や社会保険労務士等の専門家を派遣し、法人化に関しての助言を行った。  
③農業経営法人化支援事業（H28-H29） **2件**、（H30-R1） **5件**  
—法人当たり40万円を交付 ※H30より窓口が県協議会へ変更
- (3) ①せんだい次世代農業経営者育成ゼミ  
受講者（H28-R1） **33名** うち新規就農者 8名、法人構成員 10名、認定農業者 8名  
女性 7名  
  
新規就農者や法人構成員、農業者の子息、女性農業者等が出席し、経営や財務に関する講義や実習を行った。  
②6次産業化専門家派遣事業（H28-H30） **21件**  
6次産業化等を希望する事業者に対し、デザイナーなどの専門家を派遣し、商品や経営に対する助言を行った。
- (4) ①担い手への農地利用集積面積（R1） 2,654.66 ha  
農地（農用地区域+採草放牧地）6,239.60 haに対する集積率 **42.5%**  
②農用地集積計画による契約  
H28：135.44ha（1108筆）  
H29：114.74 ha（782筆）  
H30：119.78 ha（1014筆）  
R1：**160.61 ha(1227筆)**  
③ほ場整備事業による集積率  
仙台東地区（H28-R1） 26.31% → **58.57%**  
四郎丸地区（H28-R1） 66.57% → **69.02%**

### <課題>

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

### <近年の動き>

- 女性農業者の活躍推進
- 副業・兼業などの多様なライフスタイルの提案
- 収入保険制度の創設
- 担い手の減少・高齢化に備えた取組、担い手への農地の集積

### 3 生産基盤の確保（次世代へ向けた基盤づくり）

#### <方針>

- 農地の大区画化や汎用化など、計画的には場整備を実施し、良好な営農条件を備えた生産基盤を確保する。
- 農業用施設を計画的に管理し、施設の長寿命化を図るとともに、自然災害に対する被害防止対策を構築することで地域の防災力を強化する。

#### <講ずべき施策>

- (1) 津波被害を受けた東部地域において農地の生産性向上と生産コストの低減を図るため、大区画化や汎用化などのほ場整備を推進する。また、水管理の省力化などを図るため、ほ場整備にあわせ農業用水のパイプライン化や水利施設の遠隔集中管理システムを導入する。
- (2) 優良な農地を保全・確保することを旨とした農業振興地域整備計画を適切に運用し、区域からの除外を抑制するとともに、優良農地の編入を進める。
- (3) 農業の生産基盤となる施設の老朽化等に対応するため、長期計画等の作成により、計画的且つ効率的な補修・更新を行うなど、施設の長寿命化を図るストックマネジメントを推進する。
- (4) 農業用施設を適切に維持・管理するため、農業・農村が有する地域資源を用いた太陽光発電や小水力発電などによる再生可能エネルギーを有効に活用する。

#### <主な取り組み・成果>

- (1) ①ほ場整備の実施（大区画化、パイプライン化等）

仙台東地区 受益面積 **1,979 ha**

四郎丸地区 受益面積 **90.8 ha**

- (2) ②水管理システムの整備

揚排水機場や水門等の水利施設を遠隔操作・監視を集中的に行うシステムを整備し、農繁期や降雨時に迅速かつ効率的な対応が可能となった。

名取地区水管理システム

受益面積：**3,569 ha**      中央管理所：1ヶ所、子局・孫局：76ヶ所

仙台東地区水管理システム

受益面積：**2,292 ha**      中央管理所：1ヶ所、子局・孫局：51ヶ所

- (2) 平成30年に農業振興地域整備計画の全体見直しを実施し、現況にあわせた農用地利用計画を策定。市内で実施予定のほ場整備事業対象地に含めること等を目的に、農用地区域への編入も実施された。

①農用地区域面積（H28-R1） 4503.3 ha → **4383.2 ha**

②農用地区域への編入面積（H28-R1） **約 27 ha**

- (3) 令和元年度までに策定の長寿命化計画

水路 **約1,800 km**

堰 **57 箇所**

ため池 **279 箇所**

揚排水機場 **17箇所**

緊急性や耐用年数に応じて今後見込まれる施設改修を計画的に実施するため、概ね10年毎に見直しを行う。

- (4) ①大沼太陽光発電所（平成27年3月完成）

年間発電電力量（R1） 約66万kWh

電力売払代金（R1） **約2,581万円**

- (4) ②朴沢小水力発電所（平成30年11月完成）

年間発電電力量（R1） 約1.5万kWh

電力売払代金（R1） **約 56万円**

- (4) ③仙台東地区太陽光発電施設（令和2年度試験運用開始）

年間発電電力量（推定） 約193.4万kWh

#### <課題>

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

#### <近年の動き>

- 東日本大震災復旧事業の完了（仙台東・四郎丸地区）
- 自然災害の甚大化・多発化、国土強靱化、気候変動への対応
- 再生可能エネルギーの活用

## 4 多面的機能の維持・発揮（“農”と“生活”のつながり）

### <方針>

- 農業・農村のもたらす恩恵を市民が享受することができるよう、地域で行う維持・共同活動を支援し、農地・農業用水等の貴重な資源の維持・多面的機能の発揮を図る。
- 農業・農村の魅力の向上やその発信に努め、都市と農村の交流を促進し、農村の活性化を推進する。

### <講ずべき施策>

- (1) 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮や中山間地等での耕作放棄地の発生抑制を図るため、地域の共同活動等を支援する。
- (2) 市有林の適正管理に加え民有林の効率的な施策を図るため、森林経営計画の策定等を支援し、森林の有する多面的機能の維持・向上のため間伐などを推進する。また、CLTなど新技術の活用を視野に入れながら、公共建築物等への地域材の利用を促進する。
- (3) 野生鳥獣による農作物等への被害が荒廃農地の増加の一因でもあることから、防護柵の設置支援と併せて捕獲体制の充実を図り、適正な鳥獣の個体数管理に向けた活動を強化する。
- (4) 市民や子供たちがレクリエーションの場、教育の場など多様な「農」空間に接する機会を創出するため、農園等の設置を支援する。
- (5) 都市と農村の交流人口を増加させるため、観光や教育等様々な分野との連携により、グリーン・ツーリズムなど農村の魅力を高める取組を推進する。

### <主な取り組み・成果>

- (1) ①多面的機能支払交付金 (H28-R1) 43 組織 2,701 ha → **49 組織 3,078 ha**  
水路の泥上げや農道の草刈り等、農地・農業資源の保全管理、花の植栽等による農村環境保全のための共同活動に対する支援
- ②中山間地域等直接支払交付金 (H28-R1) 13 集落 194 ha → **13 集落 191 ha**  
中山間地における農業生産活動の維持、耕作放棄地の発生防止のための共同活動等に対する支援
- ①②の農用地区域に対するカバー率 **75.6%**
- (2) ①森林経営管理制度に係る意向調査 **約 70 ha 116 名**
- ②みんなの森づくり事業 参加人数 (H28-R1) **1,039 名**
- (3) ①イノシシ捕獲頭数 (H28-R1) 417 頭 → **809 頭**、総捕獲数 (H28-R1) 2,365 頭
- ②防護柵設置補助 (H28-R1) 504 件 電気柵設置総延長 **223 km**、大規模防護柵整備総延長 **67.2 km**  
市内総延長 電気柵等 368 km、大規模防護柵（ワイヤーメッシュ柵） 378 km
- ③箱わな導入数 (H28-R1) **220 基**、市内総導入数累計 354基
- ④狩猟免許取得のための講習会受講料助成 (H28-R1) 33 件、**55 名**
- ⑤地域ぐるみの捕獲対策 計 **40 地区 537 名**が従事
- ⑥鳥獣被害対策実施隊 (R1) **5 隊 82 名**
- (4) ①レクリエーション農園 (R2.3時点) **42 か所** 総区画数 3,023 区画
- ②学童農園実績 (R1) **78 件**  
うち 小学校 46件  
中学校 1件  
幼稚園・保育園 31 件
- (5) ①農業園芸センター入場者数 (H28-R1) 289,785 人 → **312,777 人**
- ②農あるふるさとづくり支援事業(H28-R1) 総補助件数 **10 件**  
農村の魅力を高める取組を推進する団体の取り組みに対し事業費を補助した。  
(農) あきう生産組合の農作業体験活動、新蕎麦まつり  
(農) 泉の茶豆腐のPR活動  
(農) 井土生産組合のねぎまつり など

### <課題>

- (1)
- (3)
- (4)
- (5)

### <近年の動き>

- 新型コロナウイルス流行
- 農泊を中心とした都市と農山漁村の共生・対流の推進
- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮